

事務事業名		青少年体験学習事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																															
政策体系	政策名	相互に理解し、尊重しあう地域社会の実現		事業期間																															
	施策名	共に生きる地域づくりの推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和 61年度～)																															
	基本事業名	自主的な地域活動の促進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 04 13																															
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																																	
	課長名	江刺雄輝																																	
	係 名	中央公民館	電話	26-3166																															
	担当者	佐藤拓美	内線	432																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・地域公民館と連携し、各種事業を通じて、家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成を図ることを目的とした事業。地区公民館より推薦された地域を指定地域としている。事業の実施は公民館役員やPTA関係者等で組織する運営委員会が中心となって進める。それとは別に、小学生を対象に科学やものづくりのたのしさを理解してもらうことを目的として、中央開催分として年2回程度の事業を行う。 ・主な業務は次のとおり。①指定地域開催分:指定地域合同説明会・運営委員会の組織と事業計画の立案に関する指導、事業の展開にあたっての助言など。中央公民館開催分:事業の企画・講師との交渉・事業計画の策定・事業の展開。 ・事業費は、講師謝金等に支出される。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
事業費計(A)		0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)		0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・指定地域開催分 赤崎町蛸ノ浦地域と綾里岩崎地域の2箇所で開催した。
- ・中央開催分 お話作り教室と理科実験教室講座を2回実施。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

- ・指定地域開催分 今年度より廃止
- ・中央開催分 市外から専門講師を招聘し、科学実験やものづくりや自然体験など2回程度実施予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・指定地域の小中学生、またその保護者や地域の住民
- ・中央開催分は、市内全体の小中学生

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・地域活動への子どもを含めた住民の積極的な参加と協力を促し、家庭や地域の教育力の向上を図る。
- ・子どもは地域で育てるという意識を高める。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・自主的に地域活動に参加してもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 指定地域数	地域
イ 中央公民館開催分事業回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 指定地域活動名簿登録者数	人
キ 市内全体の小中学生数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 実施事業数	回
シ 指定地域延べ事業参加者数	人
ス 中央開催分延べ参加者数(見学は含まない)	人

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円		88	123	99	184
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	16				
		事業費計(A)	千 円	16	88	123	99	184
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	1
		延べ業務時間	時 間	40	60	60	60	60
		人件費計(B)	千 円	160	240	240	240	240
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	176	328	363	339	424
⑤活動指標	ア	地域	—	2	2	2	2	2
	イ	回	1	2	2	2	2	2
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	—	84	49	34		50
	キ	人	3400	3400	3400	2678	3400	3400
	ク							
⑦成果指標	サ	回	1	36	28	41	29	26
	シ	人	—	1935	1170	1367	347	—
	ス	人	27	33	44	103	55	50

事務事業ID	0871	事務事業名	青少年体験学習事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
地域における子どもたちを中心とした活動を支援し、世代間の交流を図るとともに、自然や郷土に対する理解を促し、青少年の健全育成をはかるため昭和61年度から開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
社会環境が急激に変化する今日において、青少年の健全育成が大きな課題となっている背景は依然として変わらず、このような事業に対する理解は増している。 少子化が進展する中、事業運営が困難な地域も増え、青少年に対する地域の役割はますます重要になっている。 東日本大震災により事業の見直しを行い、家庭教育学級と事業統合し、2指定地域で事業を実施した。一方、中央開催は震災前と同様夏と冬に2回開催し、本来の形に戻すことができた。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
指定を受けた地域では、公民館役員等の負担にならないようこれまで実施してきた地域独自の事業を中心に計画の立案・運営をしてもらったが、郷土芸能の伝承活動等を通して地域の方々子どもたちの結びつきが強まったなど事業実施を喜ぶ声が多かった。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 豊かな心を育む人づくりの一助となっている。	
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】⇒ 子どもを中心とした地域活動をその地域に根付かせるためには、本事業のようなきっかけが必要。	
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 地域開催分については市内の地域数に対して年間の実施数がわずかに2地域であり、さらに既存の子供会活動との重複が見受けられた。しかし、機会の公平性を保つために開催数を増やすことは困難なため、地域開催分は廃止し、市内全域の青少年を対象とした事業へと変更すべきである。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 小学生スポーツ少年団活動や中学生のクラブ活動等のため指定地域の子どもたちの参加が少ないので、日程等を工夫し参加者数を増加させる余地がある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 子ども同士や世代間で触れ合う機会が少なくなる。また、自然や郷土文化に親しむ機会が少なくなることが考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 地域開催分の廃止は機会の公平性を確保するという観点からは可能だが、その分の児童の活動・体験の機会を中央開催分で補わなければならない。そのため中央開催は今以上の工数、費用をかけて規模を拡大しなければならず削減は困難である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低限の所要時間で行っていることと、地域の多大な協力を得ながら実施しており、削減は難しい。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 受益者負担はないが、様々な場面において地域が有償無償の支援を行っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

① 目的妥当性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

② 有効性

☐ 適切

☒ 見直し余地あり

③ 効率性

☐ 適切

☒ 見直し余地あり

④ 公平性

☐ 適切

☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

中央開催では、参加者に一から自作の物語を作るという創造的な体験をしてもらうことができた。過去の公民館活動では類例のない取り組みであり、参加者や周知協力をいただいた各学校担当者などからもその点を評価されている。理科実験教室においては、子供の理化学実験への関心を刺激し、学校の授業の中に納まらない体験をすることで知的好奇心を涵養することができた。地域開催分については、参加者及び協力者の地域住民からも郷土愛を育む様々な体験ができた好評であった。しかし、開催地域が年間2地域ということで、市内では当事業を体験できないで成長する児童が大半であり、機会の公平性の観点から見直しが必要である。

(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

☐ 廃止

☐ 休止

☒ 目的再設定

☐ 事業統合・連携

☒ 現状維持

事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

地域開催分を廃止し、全市の児童対象の中央開催分に一本化する。また、事業名称を「青少年体験学習事業」と変更し、内容も児童に学校や家庭では出来ない体験の機会を提供し、自主的な活動の促進と健全育成を図るものとする。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	×
低下		×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

クラブ活動等で指定地域の中学生等の参加が少ないので、クラブ活動の休養日や休日の夜間に実施できる事業計画を検討する必要がある。公民館運営審議会等でも取り上げられているが、具体的な改善策は出されていない。
事業での体験がが一過性のものとならないよう、複数回に分けて一定期間開催するような事業形態も検討すべきである。

(職 名) ※原則として施策の主管課長(氏 名)

2次評価者

生涯学習課長

江刺雄輝

4 事務事業の2次評価結果

(1) 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい

☒ 一部記述不足のところがある

☐ 記述は十分なされている

(2) 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)

☒ 一部に客観性を欠いたところがある

☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

② 有効性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

③ 効率性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切

☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

学校や家庭で体験できないことを体験させる機会として有効に機能するよう、さらなる企画・運営の充実を図る必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統合・連携

☒ 現状維持

事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

現状を基本に、学校や家庭では体験できないことを体験させる機会として、さらなる工夫を期待する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持		○	×
低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

- 3/3 -

(大船渡市)